

研究ノート

ソーシャルキャピタルと宗教

—— 社会関係資本基盤形成に寄与する寺院の在り方を考える ——

小林 康 洋

1. はじめに

2. ソーシャルキャピタルと宗教

2-1 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）概念と発展

2-2 日本における伝統仏教と社会活動への参加

2-3 国際比較調査から見た日本の宗教団体の信頼度

2-4 宗勢調査にみる日蓮宗寺院の地域コミュニティとの関わり

3. おわりに

1. はじめに

昨年の研究発表「東日本大震災発生後の社会変化と宗教者の役割」のなかで「ソーシャルキャピタル」（社会関係資本）という言葉を使ったが、自分自身その定義も曖昧なままの理解であった。また『人口減少時代の宗門』^{*1} — 宗勢調査による日蓮宗の現状と課題 — のあとがき（p.30）にも「ソーシャル・キャピタルの形成に寄与する寺院、とい

う在り方が、今後望まれる寺院の姿であり、そこに寺院の可能性があるということは、何はともあれ明らかではないか」と言及されていることから、ソーシャル・キャピタルの概念を今更ながら学習することから始め、その中で宗教の位置づけや影響は如何なるものを調べていきたい。勿論、震災復興と宗教の役割といった興味はあるが、あくまで日常的な存在として宗教との関わり、これから我々僧侶・寺院が成すべきこと、果たすべき役割は何なのかを考える上での課題やヒントが見つけれればと考える。

2. ソーシャルキャピタルと宗教

2-1 ソーシャルキャピタル（社会関係資本）概念と発展^{※2}

まず、この概念が誰によってどのように用いられてきたかを概観してみたい。

ヘンリー・ジェームス……アメリカ人でありながらイギリスで活躍した小説家、一九四〇年に発表した『金色の盃』で、この小説でヒロインを形容する言葉として、ソーシャル・キャピタルという表現が用いられたのがソーシャル・キャピタルの初出とされる。青木次生による訳で「社交上の元手」となっていて、ここでは個人の資質といった観点から捉えられている。

ジョン・デューイ……アメリカの教育者で哲学者『学校と社会』（一八九九年）一九一五年の改訂版で追加した部分にもソーシャル・キャピタルという言葉が使われている。市村尚久^{たかひさ}による訳では「それら（引用者注・読み、書き、算盤）は、子どもの限られた個人的経験の及びうる可能な範囲を、はるかに超えている社会的資本という富の扉を、子どもに開いてやる鍵を意味している」となっている。この場合は個人的な資質よりももう少し広い概念になっている。

リダ・ハニファン……アメリカのウエスト・ヴァージニア州の教育長を務めた。一九一六年『アメリカ社会政治学会

年鑑』掲載の論文で、学校がうまく機能するためには、地域や学校におけるコミュニティ関与が重要であると論じた。民主主義と社会の発展を支えるためには、地域社会との関わり合いを再活性化することが重要だと力説し、その理由を説明するために「社会関係資本」という新しい表現をつくりだした。現在使われている意味合いでの使い方は、この著作が嚆矢とされている。

ジェイン・ジェイコブズ……都市計画の専門家、都市問題を基礎に鋭い文明批判を展開したジャーナリスト。一九六一年『アメリカ大都市の生と死』の中で用いている。「近隣地域における自治が機能するためには、人の動きの基礎に近隣のネットワークを創りだしている人々の綿々たる継続性がなければならない。これらのネットワークは都市における不可欠なソーシャル・キャピタルである」とし、ネットワークの創り出す価値に注目し、ネットワーク自体を含めてソーシャル・キャピタルと呼んだ。

ピエール・ブルデュー……フランスの社会学論家、社会関係資本とは「多かれ少なかれ制度化された相互関係や面識の關係の持続的なネットワークの所有―言い換えれば、ある集団のメンバーであること―に結び付いた、現実のあるいは潜在的な資源の総体」であると定義づけた。一九八〇年代

ジェームス・コールマン……アメリカの社会学者、教育の社会的意味を強調するために用いた。ヒューマン・キャピタル(人的資本)と対応する概念として位置づけ、ヒューマン・キャピタルは個人が持つものだが、ソーシャル・キャピタルは人と人との間に存在する。信頼、つきあいなど人間関係、中間集団(個人と社会の間にある、地域コミュニティの組織やボランティア組織など)の三つを含むものとする。一九八〇年代末

ロバート・パトナム³⁾は、「社会関係資本理論の中心にある論点はきわめて単純明快であり、『社会的なネットワークは重要である』ということに尽きる」とし、そのネットワークを「自分は今、あなたのために一肌脱ぐけど、お返しはしないよ、親切にしておけば、いずれそのうち、あなたの世話になったり、回りまわって他の人たちの世話に

なるはずだから」といった広範な互恵的關係であると説明する。「我々は、社会的ネットワークとそれに伴う互恵的關係に関わる規範を、社会関係『資本』と捉える」と定義している。

日本において、稲葉陽二は、これまでいわれてきた「信頼・規範・ネットワーク」に「心の外部性」を加えて、社会関係資本を「心の外部性をもった信頼・規範・ネットワーク」と定義している。ここで外部性とは、経済学の用語で、「個人や企業などの経済主体の行動が市場を通じないで影響を与える」ことを指す。つまり市場での売り買いを通すことなく、直接周囲に影響を与えることをいう。「心の外部性」とは、「公害などの物理的な外部性と異なり、人が心の中で認識する能力に負うもの」であり、「他人から好意を受けたときに、すぐに財布を取り出してお金を払うのでは意味がない」「友人の自宅に招かれたからといって、その好意に対してお金を支払ったりしないし、逆にそんなことをすれば社会関係資本が崩壊してしまう」と例えている。そして、その外部性は「個人や企業間の社会的文脈の中で成立している」から、他者の存在が必要不可欠であるとする。

また稲葉陽二は、「社会関係資本がいつも素晴らしいとは限らない。社会関係資本にはダークサイドもある。ネットワークは絆とも言い換えることができるが、絆は、『広辞苑』によれば『馬・犬・鷹など、動物をつなぎとめる綱』である。軛くびき（くびき）であり、しがらみでもある」と指摘する。村八分を生む社会関係資本の例として、原田陽平の「近頃の若者はなぜダメなのか―携帯世代と『新村社会』」を挙げ、「村八分にならないためのルール」として「愛想笑いを絶やしてはいけない」「共通話題をつくりださないといけない」「正しい」ことより『空気』に従わなくてはいけない」「『だよね』会話をしなくてはいけない」など、「新村社会」の掟を紹介している。掟に従わない場合には、村八分になる。携帯の世代の村八分はネット上で晒し者になるためスケールが違い、転校などしても意味がなく、無秩序かつ親まで参加し深刻な事態を招き、心の病にかかる人も多いこのことに驚かされる。

またメンバー間では協調的であつても反社会的勢力のメンバー間のネットワークの存在や、パットナムも指摘する

ように社会関係資本の基盤となるコミュニティは、「自由を制約し、不寛容性を促進する」という暗黒面の存在、ワシントン組織における特定化信頼が時に不正を見ぬふりをする「しがらみ」を生むことなど両刃の剣であることも認識しておくなければならない。

2-2 日本における伝統仏教と社会活動への参加

宗教学の寺沢重法は『叢書 宗教とソーシャル・キャピタル1 アジアの宗教とソーシャルキャピタル』(第二章 現代日本における伝統仏教と社会活動への参加)のなかで、「なぜ宗教的な人が社会活動に参加するのか。」この理由について三つに分類し指摘している。(p.六三)

① 宗教属性効果

宗教集団の組織的特性の違いが社会活動への参加に対して影響を与える。組織形態がカトリック教会ではヒエラルキー的であるのに対し、プロテスタント教会はより水平的であり、しかも教会内の集団が小規模のグループに分かれているため、信者を主体とした自発的な活動が行われやすい。

② 宗教意識効果

宗教的思想・教義に含まれている利他的意識が社会活動への参加を促す。多くの宗教においては、隣人愛、菩薩行、喜捨、助け合いなど、利他的行動や互助的・共助的行動を促すような価値観が含まれている。そのため信仰を持つ人や信仰熱心な人は、こうした利他的価値観に触れることで、コミュニティや社会の貢献を促すような規範意識を内面化し、その結果社会活動に参加する。

③ 宗教ネットワーク効果

宗教上の仲間から構成される宗教ネットワークへの接触が社会活動への参加を促す。宗教集団は他の集団と比べ

て内部結束力が強く、そうした集団に関わることで、教会・宗教団体内外で行われている社会活動に関する情報を得る機会や参加を求められる機会も増える。しかも宗教ネットワークは結束力が強いために参加を容易に断れないとされている。

さらに、同章で三つのデータ^{*}を用いて、独自に仮説を立て分析している。仮説項目と結果を表にし、根拠となる数値やグラフは省略するが、寺沢重法による分析を記載する。

○↓支持、×↓棄却

	項 目	
仮説一	信仰を持たない人に比べてクリスチャンや新宗教信者は社会活動を行う。	○
仮説二	信仰をもたない人と伝統仏教の檀家では社会活動への参加傾向に差がない	×
仮説三	信仰をもたない人に比べて伝統仏教の檀家では社会活動を行う。	○

宗教属性別の定期的ボランティア活動量(時間/月)の平均値は、創価学会以外の新宗教やその他の宗教を回答した人の平均値が高い。これに仏教(個人)と仏教(家)が次いでいて、クリスチャンや創価学会員よりも活動時間の平均値が長い。無宗教に比べて何らかの宗教属性をもっている人は定期的なボランティア活動に参加する傾向がある。(仮説一支持、仮説二棄却、仮説三支持)

	項 目	結果
仮説四	社会活動への参加と伝統仏教の関連は、宗教意識や宗教ネットワークの接触を調整することで消滅する。	×
仮説五	信仰熱心な人は社会活動に参加する。	×

信仰熱心度の効果は統計的に有意ではなく、宗教施設参加頻度、具体的には月に一回以上定期的に宗教施設を訪れ

る人が社会活動に参加する傾向がある。宗教施設という場所が、人々に社会活動への参加を促す機能を持っている可能性を示唆している。しかしながら、仏教については、信仰熱心度と宗教施設参加頻度を差し引いた上でも、依然として社会活動に参加する傾向があり、統計的にも有意であった。（仮説四棄却、仮説五棄却）

※「行事参加層」……伝統的宗教行事（初詣や墓参り、祭りなどの慣習的なイベント）の時のみ宗教施設を訪れる人（◇非参加層）さらに、宗教施設を訪れる頻度が行事参加層よりも多い人を「定期的参加層」と表す。

	項 目	結果
仮説六	定期的参加層は非参加層よりも社会活動に参加する。	○
仮説七	定期的参加層は行事参加層よりも社会活動に参加する。	○
仮説八	行事参加層と非参加層の間には、社会活動への参加傾向に差が無い。	○

非参加層に比べて、定期的参加層はボランティア組織に所属する傾向があり、統計的にも有意だが、（仮説六支持）行事参加層との違いは統計的に有意でない。（仮説八支持）

また行事参加層に比べて定期的参加層はボランティア組織に所属する傾向があり、統計的にも有意（仮説七支持）、非参加層との違いは統計的に有意でない。

	項 目	結果
仮説九	伝統仏教と社会活動への参加の関係は、居住年数を調整することで消滅する。	×

当該地域の居住年数が長くて定着している人は、さまざまな地域的活動にも参加するとともに、伝統仏教の信者であるという意識をもっているという前提である。結果としては、清掃活動参加とリサイクル品回収参加については、居住年数を差し引いたうえでも、伝統仏教を回答した人は参加する傾向があり統計的にも有意である。（仮説九棄却）

寺沢重法は同章の「おわりに―ソーシャルキャピタルとしての伝統仏教」で、「寺院という場所は地域の結節点以上の意味を持ち、檀家同士あるいは檀家と僧侶が結ぶ関係性のなかに、檀家の社会活動参加を促すような要因があるのかもしれない」とし、「現代日本では、檀家であること、檀家が寺院や僧侶と築いている関係性がソーシャル・キャピタルを形成している可能性がある」と結論づけている。

2-3 国際比較調査から見た日本の宗教団体の信頼度

世界各国における組織・制度への信頼度（世界価値観調査二〇一〇年期）^{*7}にとっても看過できないデータがある。（別表1）これは、宗教団体、軍隊、新聞・雑誌、労働組合、警察、国会、行政、テレビ、政府、政党、大企業、環境保護団体、裁判所、国連という一四組織・制度について、どの組織・制度に対する信頼度が高いかを図示したものであるが、この世界価値観調査では、宗教団体の信頼度においては、イタリア、ロシアで六〇%台、米国、スウェーデンで五〇%台、フランスが四〇%台、英国、ドイツで三〇%台、日本においては一〇%未満という数字である。日本とアジアとの比較（別表2）も参照すると、マレーシア、フィリピン、パキスタンが九〇%と突出しており、続いてシンガポール七〇%台、台湾六〇%台、韓国五〇%台、中国一〇%台である。無宗教が増えたことや、祭祀以外の分野において宗教団体の影響力に制約もあることも要因として考えられる。ましてオウム真理教事件や詐欺まがいの新興宗教の台頭で仕方なかったと言い訳したいところだが、西平重喜『世論から見た同時代史』（ブレーン出版、一九八七年）でのデータでさえ、日本の宗教団体の信頼度は一〇〜二〇%と低かったことから、全ての責任を押し付けることは出来なさそうだ。この調査については各国によるサンプルの抽出方法が同一でないことを指摘する意見もあり、データの信憑性を疑いたくもなるが、二〇一五年期の調査では、東日本大震災を経験するなかで、宗教団体が貢献したことの評価も加味され、宗教団体の信頼度は上昇傾向であると信じたいところである。

2-4 宗勢調査にみる日蓮宗寺院の地域コミュニティとの関わり

さて、日蓮宗のソーシャル・キャピタル形成力はどうなのか、指標として有用となるのが『人口減少時代の宗門』^{*8}—宗勢調査にみる日蓮宗の現状と課題—REPORT3「地域コミュニティとの関わり」の見出しに、

・地域社会活動に能動的に取り組む寺院は約四割
・小規模寺院では地域活動に取り組む余裕はない？

とある。檀家戸数との相関関係、檀家数×地域コミュニティへの取り組み度、クロス集計(表3-②)において明らかになったが、檀家数一〇〇戸以下では「ほとんど取り組んでいない」となるのは、お寺の収入だけでは、生計が成り立たず他に就業していることが一因だと考えられる。住職だけでなく寺族も就業している場合には地域活動に取り組む余裕がないのだろう。また一〇一戸以上では「どちらかといえば取り組んでいる」がモードになるとされるが、今後の人口減少による檀家減で「取り組んでいない」に、シフトしていくだろう。また、「四〇一戸〜五〇〇戸」では僅かながら少数派のほうが多くなってしまっていることは、逆に法務が多忙すぎて地域コミュニティの活動どころではなくなっているのだろうか、この隙間も是非とも埋めたいところである。

「地域コミュニティ活動への取り組みを活性化していくためにも、ある程度の寺院規模の確保が要請される場所である」と問題を指摘されているが、寺院の運営にもスケールメリット(規模の経済性)を考慮しなければならぬ。むしろソーシャル・キャピタル形成力の観点から見れば、お寺の建物だけでなく、住職もコミュニティを繋ぐために常住する必要がある、代務寺院を無くすこと、さらに言う、寺院の合併も含めた寺院規模の適正化といったことと「聖域なき寺院改革」を真剣に考えなければならぬ時期にきていると管見する。

3. おわりに

日本では「新しい公共」という言葉を頻繁に使われるようになった。従来は官が独占してきた領域を公（おおよけ）に開いたり、官だけでは実施できなかった領域を官民協働で担ったりするなど、市民、NPO、企業等が公的な財やサービスの提供に関わっていくという考え方である。日本では日本国憲法上の政教分離の原則に従い、宗教が公共領域で活動することに忌避感や不安感を抱く人が依然として多いのだろう。しかし、本稿では扱わなかったが、地域防災においても宗教施設が貢献するようになってきている。兵庫県多可郡多可町と多可郡仏教会に所属する三五ヶ寺との間に「災害時における寺院本堂等施設の利用に関する協定」が締結（平成二四年五月二三日）されたり、東京都台東区は「災害時における帰宅困難者の一時滞在施設に関する協定」浅草寺と結ぶ（平成二四年六月一二日）など、行政、自治体、他の民間支援組織と宗教施設連携の動きは今後、益々広がりを見せていくだろう。そういった「地域社会をつくる宗教」としての取組みの積み重ねによって宗教団体の信頼度も増していく筈である。また「彼岸寺」のようにその地域に留まらずソーシャルネットワークを活用した取組みも盛んになってきている。ただ、あまりにアンオフィシャルな社会活動に対して「仏教の伝統を侮辱しているような気がする」といった感想を持つ人もいるのも事実だ。歴史的、社会的、文化的に地域社会と共にあった地域資源としての在り方も問われる。フォーマルかつオフィシャルな仏事への希望も強く、従前の通り定期的に行われる信行会や写経会といったことも檀信徒の社会参加を促すうえでは、ソーシャルキャピタル形成力となる。前述の社会関係資本のダークサイドにも気配りをしながら、仏教寺院が日頃から社会への関わりを持ち続け、コミュニティの中核としての役割を果たしていく。つまり、ソーシャル・キャピタルの形成に寄与する寺院、という在り方である。今後はより具体的な施策を模索しなければと考える。

《参考文献》

- ・ソーシャル・キャピタル入門―孤立から絆へ― 中公新書二一三八 稲葉陽二 著 中央公論新社
- ・流動化する民主主義―先進八カ国におけるソーシャルキャピタル ロバート・D・パットナム 編著 訳者 猪口 孝 ミネルヴァ書房
- ・宗教とソーシャル・キャピタルⅠ アジアの宗教とソーシャルキャピタル 櫻井義秀・濱田陽 編著 明石書店
- ・人口減少時代の宗門―宗勢調査にみる日蓮宗の現状と課題― 日蓮宗宗務院 日蓮宗現代宗教研究所 宗勢調査プロジェクトチーム
- ・世界各国における組織・制度への信頼度（世界価値観調査二〇一〇期）

《注》

- *1 日蓮宗現代宗教研究所宗勢調査プロジェクトチーム編、平成二六年三月三十一日発行
- *2 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書、中央公論新社、二〇一〇、一五〇―二二頁
『流動化する民主主義―先進八カ国におけるソーシャルキャピタル』ロバート・D・パットナム 編著 訳者 猪口 孝 ミネルヴァ書房、二〇一三、一―四頁
- *3 『流動化する民主主義―先進八カ国におけるソーシャルキャピタル』p.五 編著者、序章、終章著、ハーバード大学公 共政策教授、著書「孤独なボウリング―米国コミュニティの崩壊と再生」
- *4 稲葉陽二『ソーシャル・キャピタル入門』中公新書、中央公論新社、二〇一〇、三、一六一―一七一頁
- *5 くびき【軛・頸木・衡】①車の轅ながえの端につけて、牛馬の後頸にかける横木。②（比喩的に）自由を束縛するもの。「圧制の―」
- *6 「日本版総合的社会調査」（JGSS）の二〇〇二年調査と二〇〇五年調査
「世界価値観調査」の第二回調査（一九九〇年実施）第四回調査（二〇〇〇年実施）

「日本版総合的社会調査」(JGSS)の二〇〇六年調査

*7 世界数十か国の大学・研究機関の研究グループ参加し、共通の調査票で各国国民の意識を調べ相互に比較する「世界価値観調査」が一九八一年から、また一九九〇年から五年ごとの周回で行われている。各国毎に全国の一八歳以上の男女一、〇〇〇サンプル程度の回収を基本とした個人単位の調査である。

*8 日蓮宗現代宗教研究所宗勢調査プロジェクトチーム編、平成二六年三月三十一日発行

別表 1 【日本と欧米との比較】

（資料）世界価値観調査（World Value Survey）及び欧州価値観調査（European Value Study）

信頼度	日本	米国	英国	ドイツ	フランス	イタリア	スウェーデン	ロシア
80%台		軍隊	軍隊	警察				
70%台	裁判所 新聞・雑誌			裁判所	警察 軍隊	警察 軍隊	警察 裁判所	
60%台	警察 軍隊 (自衛隊) テレビ	警察	警察	環境保護 団体 軍隊	環境保護 団体 行政 国連	宗教団体	環境保護 団体 国連	宗教団体 軍隊
50%台		宗教団体 裁判所	環境保護 団体	行政	裁判所 議会	国連	政府 議会 労働組合 軍隊 大企業 テレビ 行政 宗教団体	
40%台	大企業 国連	環境保護 団体 行政	裁判所 国連 行政	テレビ 労働組合 国連 新聞・雑誌 政府 議会	大企業 宗教団体 労働組合	環境保護 団体	政党	環境保護 団体 政府 行政 テレビ
30%台	環境保護 団体 行政	国連 大企業 政府	宗教団体 大企業 テレビ	宗教団体	新聞・雑誌 テレビ 政府	大企業 行政 裁判所 議会	新聞・雑誌	国連 新聞・雑誌 大企業 裁判所 警察 議会
20%台	労働組合 政府	労働組合 テレビ 新聞・雑誌 議会	労働組合 議会	大企業 政党		労働組合 新聞・雑誌 政府		労働組合 政党
10%台	議会 (国会) 政党	政党	政府 新聞・雑誌 政党		政党	テレビ 政党		
10%未満	宗教団体							

別表2 【日本とアジアとの比較】

信頼度	日本	韓国	台湾	中国	シンガポール	マレーシア	フィリピン	パキスタン
90%台						宗教団体	宗教団体	宗教団体
80%台				政府 軍隊	裁判所	裁判所 軍隊	環境保護 団体	軍隊
70%台	裁判所 新聞・雑誌		環境保護 団体	議会 政党 裁判所	政府 警察 軍隊 行政 議会 宗教団体 大企業	環境保護 団体 行政 労働組合 政府 大企業 警察 テレビ	テレビ 軍隊	
60%台	警察 軍隊 (自衛隊) テレビ	国連 裁判所 軍隊 テレビ 環境保護 団体 新聞・雑誌	宗教団体 大企業 警察	警察 行政 テレビ 新聞・雑誌	環境保護 団体 政党 国連	議会 新聞・雑誌 政党 国連	新聞・雑誌 警察 国連 裁判所 行政 大企業	
50%台		警察 大企業 宗教団体	行政 労働組合 軍隊	環境保護 団体 大企業	労働組合 テレビ 新聞・雑誌		議会 政府 労働組合	テレビ
40%台	大企業 国連	政府 行政	裁判所 政府 国連	労働組合			政党	大企業 裁判所 労働組合 新聞・雑誌
30%台	環境保護 団体 行政	労働組合	テレビ	国連				環境保護 団体 行政 政府
20%台	労働組合 政府	政党 議会	新聞・雑誌 議会 政党					政党 議会 国連 警察
10%台	議会 (国会) 政党			宗教団体				
10%未満	宗教団体							

(注) 各国の全国18歳以上男女サンプル程度の回収を基本とした意識調査の結果。信頼度区分は各組織・制度に関し「非常に信頼する」と「やや信頼する」の回答率の合計による。カッコ内は日本の場合の選択肢。2010期は各国2010～2014年の調査。ただし、英国(北アイルランドを除く)、フランス、イタリアは欧州価値観調査2008～09年による。この3カ国のテレビについては欧州価値観調査ではデータなしのため、世界価値観調査の2005年期の値を使用。